

2019年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	144,176	23.7	13,739	22.3	13,727	23.0	9,400	10.5	9,683	13.9	8,717	1.8
2018年6月期	116,529	16.4	11,238	16.5	11,163	16.8	8,509	10.2	8,498	10.1	8,563	10.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	266.86	266.79	22.4	15.1	9.5
2018年6月期	244.81	244.62	24.5	14.1	9.6

（参考）持分法による投資損益 2019年6月期 Δ 7百万円 2018年6月期 3百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	93,771	46,065	44,803	47.8	1,234.13
2018年6月期	88,201	42,967	41,694	47.3	1,150.04

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	11,270	Δ 4,429	Δ 7,184	21,230
2018年6月期	10,798	Δ 5,361	2,826	21,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	50.00	—	70.00	120.00	4,250	50.0	12.3
2019年6月期	—	50.00	—	84.00	134.00	4,864	50.2	11.2
2020年6月期(予想)	—	50.00	—	90.00	140.00		50.3	

（注）配当性向（連結）は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	11.0	15,300	11.4	15,100	10.0	10,100	4.3	278.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	36,304,029株	2018年6月期	36,254,932株
2019年6月期	498株	2018年6月期	341株
2019年6月期	36,287,445株	2018年6月期	34,716,060株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年7月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦等による中国経済の減速や英国のEU離脱に伴う欧州経済の混乱、中東の不安定な政治状況等が影響し、減速懸念が根強い一年でした。一方、国内においても、2018年10月以降下落の続いていた日経平均株価は上昇基調へと転じたものの、輸出の停滞と消費の一進一退が続き、また2019年10月に予定される消費税増税への懸念から、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

このような経済環境を背景としつつも、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は成長が継続しており、中でも自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は高い状態が続いています。

当連結会計年度において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を、前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

国内における技術者採用市場は、需要に対して供給不足の状態が継続し、当社グループのさらなる成長のため、技術者の確保が重要な課題となっています。新卒採用を積極的に行うと共に、優秀な技術者の確保を行うための具体的な取り組みとして、技術者による知人紹介や人材紹介会社の積極活用、採用セミナーの開催等を進めております。また、ハイエンド技術者に特化したスカウト型の人材紹介事業を営むテクノブレン(株)を2019年2月に連結子会社化し、2019年7月には、人材紹介事業を営む連結子会社である(株)テクノプロ・キャリアとの間で、テクノブレン(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。この合併により、登録型とスカウト型の強みを併せ持った様々な領域の人材紹介サービスを行うことが可能となります。技術者を主体とする人材紹介事業の成長を進め、グループ内外への技術者供給力を高めてまいります。

(技術者の高付加価値化)

技術者の高付加価値化を進める施策として、(株)ALBERT、(株)アイズファクトリーとのデータサイエンティスト養成・派遣事業での協業、Strategic Cyber Holdings LLCが運営するCYBERGYM TOKYOとサイバーセキュリティエキスパート育成事業での協業、(株)A. L. I. TechnologiesとAI技術を活用したドローンソリューションサービスの共同展開等を進めました。また、東京大学、東京工業大学、鳥取大学等の各研究機関との共同研究を推進すると共に、当社連結子会社で教育研修事業を手がけるピーシーアシスト(株)が運営するWinスクールにおいて、時代に即したニーズの高い技術習得のための講座を新規開設する等、技術者の高付加価値化に向け様々な取り組みを進めてまいりました。引き続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図り、技術者の高付加価値化を進めてまいります。

(グローバル化の推進)

2018年10月に英国を拠点に人材派遣事業及び人材紹介事業を展開するOrion Managed Services Limitedを連結子会社化し、アジア地域に加え欧州地域における中長期的な事業拡大を推進する礎を築きました。同社に加え、アジア地域に拠点を持つテクノプロ中国グループ各社やHelius Technologies Pte Ltd等で連携を行い、欧州・アジアに拠点を有する日系企業への技術系サービスの提供を進めると共に、日本国内で就業できる外国籍技術者を確保し、国内技術者不足に対応できる体制構築を進めてまいります。

これら取組みの結果、当連結会計年度末の国内技術者数は19,293人(前連結会計年度末比2,496人増)へと増加しました。当連結会計年度の平均稼働率は95.5%と前連結会計年度比0.2pt減少となりましたが、高稼働率を維持いたしました。シフトアップ・チャージアップは前連結会計年度より継続的に推進しており、技術者一人当たり売上(株)テクノプロ及び(株)テクノプロ・コンストラクションの平均)の向上を進めてまいりましたが、多くの新卒技術社員の入社や政府主導の働き方改革による残業時間の減少等が影響し、月額630千円と同0.1千円の減少となりました。

採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数(M&Aによって獲得した技術者数を含む)は4,512人(前連結会計年度比361人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増の要因があったものの、売上総利益率は25.3%となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は15.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は1,441億76百万円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益は137億39百万円（同22.3%増）、税引前当期利益は137億27百万円（同23.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は96億83百万円（同13.9%増）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は1,137億83百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は177億20百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は937億71百万円（前連結会計年度末比55億69百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん370億79百万円、売掛金及びその他の債権197億65百万円、現金及び現金同等物212億30百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は445億62百万円（前連結会計年度末比35億61百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物212億30百万円（同4億21百万円減少）、売掛金及びその他の債権197億65百万円（同23億86百万円増加）等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は492億8百万円（前連結会計年度末比20億7百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん370億79百万円（同25億80百万円増加）、繰延税金資産39億57百万円（同24百万円増加）等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は341億71百万円（前連結会計年度末比54億26百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務129億64百万円（同19億18百万円増加）、従業員給付に係る負債58億46百万円（同9億52百万円増加）等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は135億34百万円（前連結会計年度末比29億55百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金58億25百万円（同23億19百万円減少）、その他の長期金融負債66億97百万円（同5億95百万円減少）等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は448億3百万円（前連結会計年度末比31億9百万円増加）となりました。主な内訳は、資本剰余金73億4百万円（同16億98百万円減少）、利益剰余金311億29百万円（同53億4百万円増加）等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億2100万円減少し、212億3000万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は112億7000万円の収入(前期は107億9800万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(137億2700万円)、買掛金及びその他の債務の増加(16億5900万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(17億8600万円)、法人所得税支払額(35億2900万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は44億2900万円の支出(前期は53億6100万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(37億5000万円)、有形固定資産の取得(3億7500万円)及びその他の金融資産の取得による支出(2億6000万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は71億8400万円の支出(前期は28億2600万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(10億円)による資金の増加に対し、配当金支払額(43億3800万円)、長期借入金の返済による支出(34億3300万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	37.4	37.7	39.5	47.3	47.8
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率(%)	178.5	170.7	220.5	279.9	221.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	2.0	1.9	1.1	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	45.6	108.4	106.0	122.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2020年6月期の連結業績予想につきましては、競争力の源泉となる技術革新に対する旺盛な顧客需要を背景とし、技術者派遣に対する需要は継続する前提に立っております。当社グループとしては引き続きチャージアップ・シフトアップの推進による価格改善と技術力の高い技術者の確保、並びに教育研修等による技術者の高付加価値化とグローバル化に注力してまいります。

これらの取組みを踏まえ、2020年6月期の年度末在籍技術者数21,000人(当連結会計年度比8.8%増)、稼働率95%~96%を前提に、売上収益は1,600億円(同11.0%増)、営業利益は153億円(同11.4%増)、税引前当期利益は151億円(同10.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は101億円(同4.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,652	21,230
売掛金及びその他の債権	17,378	19,765
未収法人所得税	19	0
その他の短期金融資産	435	571
その他の流動資産	1,514	2,993
流動資産合計	41,000	44,562
非流動資産		
有形固定資産	1,105	1,261
のれん	34,498	37,079
無形資産	3,503	2,596
持分法で会計処理されている投資	101	94
その他の長期金融資産	3,961	4,167
繰延税金資産	3,932	3,957
その他の非流動資産	97	52
非流動資産合計	47,201	49,208
資産合計	88,201	93,771
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	11,045	12,964
社債及び借入金	3,471	3,360
未払法人所得税	2,043	3,503
その他の短期金融負債	2,313	2,582
従業員給付に係る負債	4,894	5,846
引当金	7	3
その他の流動負債	4,967	5,909
流動負債合計	28,744	34,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	8,144	5,825
その他の長期金融負債	7,293	6,697
繰延税金負債	599	499
退職後給付に係る負債	30	28
引当金	341	378
その他の非流動負債	79	104
非流動負債合計	16,489	13,534
負債合計	45,233	47,705
資本		
資本金	6,785	6,903
資本剰余金	9,003	7,304
利益剰余金	25,824	31,129
自己株式	△1	△2
その他の資本の構成要素	82	△532
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,694	44,803
非支配持分	1,272	1,262
資本合計	42,967	46,065
負債及び資本合計	88,201	93,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	116,529	144,176
売上原価	87,054	107,710
売上総利益	29,475	36,466
販売費及び一般管理費	18,237	22,767
その他の収益	113	1,816
その他の費用	111	1,775
営業利益	11,238	13,739
金融収益	69	109
金融費用	148	113
持分法による投資利益(△は損失)	3	△7
税引前当期利益	11,163	13,727
法人所得税費用	2,654	4,327
当期利益	8,509	9,400
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,498	9,683
非支配持分	10	△282
合計	8,509	9,400
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	244.81	266.86
希薄化後1株当たり当期利益	244.62	266.79

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益	8,509	9,400
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	△454
確定給付制度の再測定	111	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	111	△454
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9	△228
売却可能金融資産の公正価値の変動	△47	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	△57	△228
その他の包括利益合計	53	△682
当期包括利益	8,563	8,717
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,556	9,042
非支配持分	7	△324
合計	8,563	8,717

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
当期利益			8,498			8,498	10	8,509
その他の包括利益			111		△54	57	△3	53
当期包括利益合計	—	—	8,610	—	△54	8,556	7	8,563
新株の発行	6,275	6,055				12,330		12,330
剰余金の配当			△3,861			△3,861		△3,861
株式報酬取引		88				88		88
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	1,265	1,265
非支配株主へ付与された プット・オプション		△3,066				△3,066		△3,066
その他の増減		△48				△48		△48
所有者との取引額合計	6,275	3,028	△3,861	△0	—	5,441	1,265	6,707
2018年6月30日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年7月1日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967
当期利益			9,683			9,683	△282	9,400
その他の包括利益			△25		△615	△640	△41	△682
当期包括利益合計	—	—	9,657	—	△615	9,042	△324	8,717
新株の発行	118	△41				77		77
剰余金の配当			△4,353			△4,353	△28	△4,381
株式報酬取引		115				115		115
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	343	343
非支配株主へ付与された プット・オプション		△1,693				△1,693		△1,693
その他の増減		△78				△78		△78
所有者との取引額合計	118	△1,698	△4,353	△0	—	△5,933	314	△5,619
2019年6月30日残高	6,903	7,304	31,129	△2	△532	44,803	1,262	46,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,163	13,727
減価償却費及び償却費	506	777
減損損失	—	1,673
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益)	—	△1,359
受取利息及び受取配当金	△61	△73
支払利息	101	91
持分法による投資損益(△は益)	△3	7
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,928	△1,786
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	839	1,659
預り金の増減額(△は減少)	1,005	206
未払消費税等の増減額(△は減少)	826	459
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△506	△923
その他	909	287
小計	12,853	14,748
配当金受取額	58	70
利息受取額	3	2
利息支払額	△91	△43
法人所得税支払額	△4,170	△3,529
法人所得税還付額	2,146	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,798	11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△167
定期預金の払戻による収入	94	245
有形固定資産の取得による支出	△263	△375
有形固定資産の売却による収入	0	38
無形資産の取得による支出	△145	△85
その他の金融資産の取得による支出	△255	△260
有価証券の取得による支出	△0	△131
子会社の取得による支出	△4,780	△3,705
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,361	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,022	△102
長期借入れによる収入	6,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△10,225	△3,433
社債の償還による支出	△219	△304
新株の発行による収入	12,259	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△3,861	△4,338
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826	△7,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,254	△421
現金及び現金同等物の期首残高	13,398	21,652
現金及び現金同等物の期末残高	21,652	21,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高への影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

(IFRS9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	8,498	9,683
期中平均普通株式数(株)	34,716,060	36,287,445
希薄化効果の調整		
ストック・オプションによる増加(株)	27,378	9,434
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	34,743,438	36,296,879
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	244.81	266.86
希薄化後1株当たり当期利益(円)	244.62	266.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。